

最近ノ特許

陽極より分離せられたる凝縮室を有する大整流器(特許第八〇七七四號)

大容量の水銀整流器では、陰極を容器底の中央に装置し、陽極を整流器の蓋特に容器壁の附近に装置して、陽極が陰極から上昇する蒸氣流の範囲から遠けられるのが普通である。斯様な装置に於ては、水銀蒸氣を陽極室から遠けるために、容器の中央に別の冷却室が必要である。其れ故に、蒸氣は凝縮前かなり長い通路を通らなければならない。尙此の構造では直徑が比較的大となり、容器壁が非常に大なる冷却面を與へるから、中央に冷却面の存在するに拘はらず、蒸氣は側壁從つて陽極に接近する。此の發明では、水銀蒸氣を陽極室から遠け、迅速且完全に凝縮せしめるために、陰極を多數に分けて、被冷却容器壁の近くに装置し、陽極を容器軸の近くに凝縮室内に於て、一個或は多數の圓に沿ふて排列する。(高橋)

原動機として往復運動機を有する交流發生裝置(特許第八〇七七五號)

往復原動機で運轉される交流發電機に於て附加重量を装置して亂調を防止することは比較的高價となる是周知の事實である。本發明は簡単で經濟的な裝置の配置の下に、主發電機の滑り電壓(變動電壓)を該電壓に比例し且之れと方向反対な補償電壓で一部又は全部を中和し、前記發電機の二次作動勵磁電流をば滑りと無關係な補助電壓で發生することに依りて發電機自體並該發電機の接続する幹線線路に接続されて運轉する他の機器等の亂調を完全に防止することが出来る。尙前記兩補償電壓部分を主發電機に導くに一補助電機を具へ、該電機の主電機二次回路側と接続する回路に兩補償電壓を重疊發生せしめるものとす。(佐藤)

變壓器に対する開閉栓(特許第八〇七八一號)

變壓器に於て絶縁油を油槽に満たした儘輸送する時は使用上非常に便利であるが變壓器が放熱器を具有するか或は外部冷却蛇管に連結されて居る場合には連結管の取附口の油密閉鎖は非常に困難である。従来は二重栓を設け第一の栓で大凡油密に閉鎖し第二の栓を以て第一の栓から漏洩する油滴の流出を阻止する様な裝置を使用してゐた。此の構造では栓の部分は著しく突出し保守又は輸送上甚だ危険であるばかりでなく大變高價となるを免れない。此の發明に依れば次の様にして前記の缺點は完全に除去された。即ち連結管の取附部に於て油槽内に突出し一部開口せる栓函を取付け此の栓函の内部には細密螺子を以て油密的に前後に移動せしめらるる栓を包藏し此の栓は油槽に管を連結した儘の状態で管外から制御桿に依て移動される様にしたものである(朝倉)

発電機の敏速減磁方式(特許第八〇八五六號)

此の特許は特許第六六三一五號の發明を擴張したもので其の追加として出願されたものである。原特許發明は所謂敏速減磁用抵抗を使用し發電機の界磁勢力を勵磁機内に逆流させ前記敏速減磁用抵抗と勵磁回路の他の抵抗及び自己誘導とを以て振動回路を形成し勵磁回路内に直流の代りに減衰交流を流させることに依り發電機を敏速に減磁する方式に關するものであるが此の發明では特に勵磁機として複捲直流發電機を有する交流發電機に對して最も適當する敏速減磁方式を案出した。即ち勵磁機の直列勵磁捲線と遮斷器との二部分に跨つて之に並列に敏速減磁用抵抗を接續し此の遮斷器は平常は閉ざされ之を開く時には原特許發明と同様の原理で極めて敏速に減磁されるものである。(朝倉)

量水器に對する翼車軸承裝置(特許第八〇八七九號)

本發明の特長とする所は、量水器の翼車軸を其の底部に於て支持する樞軸を包み、翼車軸の垂直迴轉を正しくする役目を持つてゐる所の嚮導洞部(翼車轂の一部をなしてゐる)が、前記の翼車軸の一部をも包む程度に延長されてゐる點にある。斯の如き構造を持つてゐる故に翼車を荷ふ軸は其れの底部樞軸に對して正確に同心的に嚮導迴轉せられ、從つて量水器の測定は精確となり且つ翼車軸承部の摩滅が減少される。從來の物にあつては嚮導洞部は單に底部樞軸を包むのみであつたので、樞軸と翼車軸の中心を完全に一致するには不充分であつて、翼車が迴轉中に振動を生ずる原因となり、翼車軸承に大なる歪力が加はり軸承を摩滅し測定を不正確にする缺點がある。

(石川)

特に電話設備に於る選擇器用接觸臺(特許第八〇八八〇號)

本發明は自働式電話設備に於て、自働交換を行ふに重量な部分をなす所の、ステップバイステップ式スイッチのコンタクトバンクに關する。コンタクトバンクは周知の様に扇子の如き形をなし、扇子の紙に相當する部分が絶縁物であつて、骨に相當する部分が各接點をなし、接點が扇の外側に延長された部分にリードワイヤーが取付けられ、内側に當る部分の上をワイヤー即ち接觸腕が摺動して空き線を選択するのである。此處に於て各接點とワイヤーの接觸を良好にし、且つ埃等が附着するのを防ぐ爲に接點を波の山の如き形にした所が本發明の特徴とする所である。

(石川)



*本誌に記載されている会社名および製品名は、それぞれの会社が所有する商標または登録商標である場合があります。